

# 米大統領選挙とマーケット

経済調査部 首席エコノミスト 鳥峰 義清 (しまみね よしきよ)



## 2016年米大統領選挙スタートへ

西暦で4の倍数の年は夏季オリンピック・パラリンピックが行われる年である。同時に、米国での大統領選挙が行われる年でもある。

米国の大統領選挙の仕組みは複雑だ。まず、共和党と民主党でそれぞれの大統領候補者を一本化するための予備選挙(あるいは黨員集会)が行われる。予備選挙は各党・州ごとに行われ、もっとも多くの支持を集めた候補者が、それぞれの党の最終的な候補者として、11月に行われる本選挙にのぞむ。

予備選挙は2月1日のアイオワ州黨員集会から始まる。予備選挙の最大のヤマ場は3月1日の火曜日に行われる“スーパー・チューズデー”だ。この日は多くの州の予備選挙が集中する日で、この日の結果で両党の候補者が事実上一本化することが多い。

## 大統領選挙とマーケット

マーケットでは、大統領選挙と市場の動きは関連性があると見る向きが多い。実際、大統領の任期と米国株(NYダウ)の騰落率をみると、平均すれば株価は5%程度上昇しているなかで、任期3年目に限ると16%も上昇している(データは第二次世界大戦後)。

背景には、現職大統領が再選を狙う場合、選挙期間中(任期4年目)の景気を良くしようとして、その前年にさまざまな景気浮揚策を打ち出す傾向にあるためだと考えられる。景気が良好ならば、選挙戦を優位に戦えるからだ。

そこで、経済パフォーマンスを実質GDP成長率でみると、平均で3%程度の成長率であるのに対し、任期4年目の成長率は平均で3.7%に達している。任期3年目に景気浮揚策を執ったとすれば、その効果が選挙年によく出て

いるということにも見える。

ただし、米国の大統領は3選を許されていない。前回の大統領選挙で再選を果たしたオバマ大統領は選挙に出られないため、選挙戦を優位にするために景気を良くしようというインセンティブは働かない。

実際、再選を果たした大統領の任期ごとの株価と経済成長率の動きをみると、株価が最も高いパフォーマンスを上げているのは任期2年目(通算で6年目)であり、成長率は1年目(通算5年目)が最も高い。では、選挙年にあたる4年目(通算8年目)はどうかというと、株価は9.4%下落、成長率は2.6%にとどまる。

このような結果を見ると、現職大統領が1期目か2期目かどうかで、株や経済のパフォーマンスは随分と異なることがわかる。あながち、選挙とマーケットの動きは無関係ではないようだ。

## 不透明感が強い2016年大統領選挙

現職大統領が選挙に出ない年のパフォーマンスが芳しくないもう一つの理由として、どちらの党の候補者が勝つにせよ、手腕が未知数であるという不安感があることも考えられる。

今年の選挙については、現段階では民主党は女性初の大統領を狙うヒラリー候補、共和党はしばしば物議を醸す発言が取り上げられる実業家出身のトランプ候補が優勢とされている。経済面は好調だが、米国では外交面と社会面にさまざまな問題を抱えている。予備選挙が進むにつれて、優位に立つ候補者の発言は次期大統領の発言として重く受け止められ、市場を揺さぶる力も増してくる。未知の候補者がマーケットの足かせ要因となるリスクには要注意だ。